

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年7月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第14期第1四半期（自平成29年3月1日至平成29年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社スタジオアタオ |
| 【英訳名】 | STUDIO ATA0 Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 瀬尾 訓弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 兵庫県神戸市中央区御幸通八丁目1番6号 |
| 【電話番号】 | 078-230-3370（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理部ゼネラルマネージャー 山口 敬之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座三丁目10番9号 |
| 【電話番号】 | 03-6226-2772（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理部ゼネラルマネージャー 山口 敬之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第1四半期連結 累計期間 | 第13期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年3月1日 至平成29年5月31日 | 自平成28年3月1日 至平成29年2月28日 |
| 売上高 (千円) | 1,174,677 | 2,869,534 |
| 経常利益 (千円) | 258,411 | 444,470 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 178,624 | 303,395 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 178,624 | 303,395 |
| 純資産額 (千円) | 1,181,741 | 1,003,117 |
| 総資産額 (千円) | 1,682,514 | 1,497,588 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 85.71 | 150.29 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 83.19 | 145.72 |
| 自己資本比率 (%) | 70.2 | 67.0 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の各種施策の推進により企業収益や雇用環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調の動きが見られた一方、中国やアジア新興国経済の減速や、英国のEU離脱、米国新政権による政策動向など、世界経済の不確実性が増す中、景気の先行については不透明な状況が続いております。当社グループの主要な関連業界である百貨店を含む小売業界におきましても、個人消費が物価上昇への懸念等により低下が継続する厳しい状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは、「ファッションにエンタテインメントを」を理念とし、オリジナルバッグ・財布等の提供を通じて「お客様に非日常のワクワク感を提供すること」を目指し、引続きインターネット販売や既存店の強化を行っております。また、オンラインショップと店舗の一層の連携を図るべく、引続き販売促進費の増額、SNS活動の強化、自社ブランドのポータルブログを活用したO2O戦略の強化等を行いました。

新規出店として、平成29年3月15日には銀座のマロニエゲート銀座2（旧プランタン銀座）に東京エリア初となるI ANNE銀座店を出店いたしました。

また、人材の強化のため創業以来初となる新卒の採用活動を開始いたしました。

以上の結果、インターネット販売及び店舗販売ともに引続き好調に推移し、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,174,677千円、営業利益258,204千円、経常利益258,411千円、親会社株主に帰属する四半期純利益178,624千円となりました。

なお、当社は、第1四半期の業績開示を当連結会計年度より行っているため、前年同四半期連結累計期間との分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

総資産は1,682,514千円であり、前連結会計年度末と比較して184,925千円増加しております。主な増加要因は、売掛金が216,991千円増加したことです。

負債の部

負債合計は500,772千円であり、前連結会計年度末と比較して6,301千円増加しております。主な増加要因は、賞与引当金が13,285千円増加したことです。

純資産の部

純資産は1,181,741千円であり、前連結会計年度末と比較して178,624千円増加しております。増加要因は、利益剰余金が178,624千円増加したことです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年7月12日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,084,000 | 2,084,000 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数は100株 であります。 |
| 計 | 2,084,000 | 2,084,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年3月1日～ 平成29年5月31日 | - | 2,084,000 | - | 127,079 | - | 117,079 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,083,300 | 20,833 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,084,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,833 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年2月28日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 698,854 | 552,652 |
| 売掛金 | 210,382 | 427,374 |
| 商品 | 369,398 | 449,439 |
| その他 | 30,363 | 45,867 |
| 流動資産合計 | 1,308,998 | 1,475,332 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 120,624 | 134,037 |
| 無形固定資産 | 6,986 | 6,587 |
| 投資その他の資産 | 60,979 | 66,556 |
| 固定資産合計 | 188,589 | 207,181 |
| 資産合計 | 1,497,588 | 1,682,514 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 77,603 | 78,617 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 23,244 | 23,244 |
| 未払法人税等 | 101,695 | 86,541 |
| 賞与引当金 | - | 13,285 |
| その他 | 187,446 | 197,963 |
| 流動負債合計 | 389,989 | 399,651 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 76,324 | 70,513 |
| 退職給付に係る負債 | 5,261 | 6,471 |
| 資産除去債務 | 22,895 | 24,136 |
| 固定負債合計 | 104,481 | 101,120 |
| 負債合計 | 494,470 | 500,772 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 127,079 | 127,079 |
| 資本剰余金 | 117,079 | 117,079 |
| 利益剰余金 | 758,959 | 937,583 |
| 株主資本合計 | 1,003,117 | 1,181,741 |
| 純資産合計 | 1,003,117 | 1,181,741 |
| 負債純資産合計 | 1,497,588 | 1,682,514 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日) |
|------------------|---|
| 売上高 | 1,174,677 |
| 売上原価 | 440,421 |
| 売上総利益 | 734,256 |
| 販売費及び一般管理費 | |
| 販売促進費 | 171,920 |
| その他 | 304,130 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 476,051 |
| 営業利益 | 258,204 |
| 営業外収益 | |
| 受取家賃 | 344 |
| その他 | 5 |
| 営業外収益合計 | 349 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 143 |
| 営業外費用合計 | 143 |
| 経常利益 | 258,411 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 258,411 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 81,815 |
| 法人税等調整額 | 2,028 |
| 法人税等合計 | 79,786 |
| 四半期純利益 | 178,624 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 178,624 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日) |
|-----------------|---|
| 四半期純利益 | 178,624 |
| 四半期包括利益 | 178,624 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 178,624 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - |

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間
(自 平成29年3月1日
至 平成29年5月31日)

| | |
|-------|---------|
| 減価償却費 | 5,303千円 |
|-------|---------|

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

当社グループの事業セグメントは、ファッションブランドビジネス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日) |
|--|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 85円71銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 178,624 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円) | 178,624 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,084,000 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 83円19銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 63,231 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要 | |

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成29年7月12日開催の取締役会において、平成29年9月1日付で株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年8月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|---------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | : 2,084,000株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | : 4,168,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | : 6,252,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | : 24,000,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|--------|--------------|
| 基準日公告日 | : 平成29年8月15日 |
| 基準日 | : 平成29年8月31日 |
| 効力発生日 | : 平成29年9月1日 |

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

| | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日) |
|----------------------|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 28円57銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 27円73銭 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月12日

株式会社スタジオアタオ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新居 幹也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアタオの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアタオ及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。